第３章　教育システムの整備と大学院・学部の再編・拡充

第１節　全学的教育ポリシーの策定

第１項　全学的教育システム構築とポリシー策定のための体制整備

千葉大学における教育システムは、かつては学部・大学院研究科がそれぞれに目標等を掲げ、その達成に向けてそれぞれが適切に教育を実施するという原則にたつものであった。全学教育に関して調整を行う委員会は存在したものの、ポリシーなどの策定のための強固な体制が確立していたわけではなかった。2004年の法人化以降、社会状況の変化に対応し求められる人材像を踏まえた教育を実施するにはそれでは不十分という認識の下、全学的に教育改革を推進するための体制整備が進められた。具体的には、2006年４月の普遍教育センター設置による全学出動体制の下での普遍教育の実施、2011年４月のアカデミック・リンク・センターの設置による授業外を含む学修支援体制の整備、2013年４月の高等教育研究機構の設置による大学全体の教育のあり方を検討・審議する体制の整備、2016年４月の国際未来教育基幹の設置による世界水準の教育実践と次世代型人材の育成に向けた取り組み、2016年４月の国際教養学部という全学の改革を牽引する学部の設置による実践的かつ社会的なグローバル人材の育成が挙げられる。直近では、2022年４月の高等教育センターの設置がある。高等教育センターは、全学の教育機能の強化と学修・学生支援の充実に向けた、教育に係る計画の策定、施策の企画・立案、評価という総合的な取り組みを行うことが想定されている。

第２項　学位授与方針等の整備

2008年12月の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」では、学士課

程教育の改善に向けたさまざまな提言がなされたが、その１つが大学の個性や特色を明らかにするために「学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受け入れの方針」の３つの方針（いわゆる３ポリシー）を明確にすることであった。千葉大学では、2009年４月から全学の教育企画室会議において議論が開始され、学部教育委員会で「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」が、入学者選抜方法研究企画室と入試委員会において「入学者受け入れの方針」が議論されることになった。

千葉大学の議論の特徴は、学位授与の方針と入学者受け入れの方針は全学方針を先に決定し、教育課程編成・実施の方針は各学部が学部方針を先に決定し、それを全学方針にとりまとめるという方策を取ったことである。これによって、大学として統一的な対応を取ることが可能となった。また、各ポリシーの内容としては、先述の中央教育審議会答申における「学士力」についての議論、千葉大学憲章の理念、第２期中期目標・中期計画の内容が加味された。全学的教育ポリシーは最終的に2010年３月の教育研究評議会で決定され、これ以後千葉大学の教育の指針となった。

⑴　学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

千葉大学の学士課程における学位授与の方針は、2024年４月現在以下のように定められている。

千葉大学は、「つねに、より高きものをめざして」の理念のもと、以下を修得した学生に対して、学位を授与する。

「自由・自立の精神」

自立した社会人・職業人として、自己の設定した目標を実現するために自ら新しい知識、能力を獲得でき、自己の良心に則り社会の規範やルールを尊重して高い倫理性をもって行動できる。

「地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい」

自己の専門領域の社会的、文化的位置づけを理解し、自己の専門的能力を地球社会と地域社会の持続可能でインクルーシブな発展のために役立てることができる。自己の国際経験を生かし、広い視野から社会に貢献することができる。

「普遍的な教養」

国内外の多様な文化・価値観、社会、自然、環境について深く理解し、文理横断的・異分野融合的な知を備え、人類や社会が直面する課題について主体的な認識と判断力をもって取り組むことができる。

「専門的な知識・技術・技能」

専門領域に関して体系的に修得した知識・技術・技能をもとに、直面する状況における問題解決に向けた実証的・論理的思考を展開し、イノベーション創出につなげることができる。

「高い問題解決能力」

専門領域の事項も含めて、他者と考えや情報を共有する能力を有し、それに基づいて協調・協働して行動し、主体的学修を通じて問題解決に取り組み、解決の方向性を提案することができる。

⑵　教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

千葉大学における学士課程の教育課程編成・実施の方針は2024年４月現在、以下のように定められている。

「自由・自立の精神」を堅持するために

学生が自ら設定した目標の達成に向けて、継続的に自己を評価・検証しつつ主体的な学修を可能とする教育課程を編成し、提供する。専門職業人として自立するための倫理教育を行うとともに、教育課程全般の修学にわたり、社会の規範やルールを尊重する姿勢を涵養する。

「地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい」を持つために

幅広い視野の醸成、批判的精神の涵養、豊かな教養に裏打ちされた全人的な人間性の陶冶を目的とする普遍教育を提供するとともに、専門導入教育を充実し、それらを基盤として学生が自己の専門領域を修得する意義を理解できる学修機会を提供する。諸課題が地球規模となる時代に対応した学修環境を整備し、地球規模の課題を解決する能力を涵養するために、多様な留学の機会を提供する。同時に、地域を支える人材育成に取り組む。学内外で継続的な学修を促進するために、情報通信技術を活用した学修基盤を提供する。

「普遍的な教養」を涵養するために

国内外の多様な文化・価値観、社会、自然、環境を深く理解し、文理横断的・異分野融合的な知を備え、人類や社会が直面する課題に取り組む普遍教育科目を体系的に提供する。普遍教育と専門教育をつなぐ横断的な学修機会を提供し、全学的な副専攻を充実させる。

「専門的な知識・技術・技能」を修得するために

専門領域での必須事項を段階的・体系的に修得できる教育課程を編成し、提供する。修得した専門領域での知識、論理的思考や表現の手段を、学生が主体的に活用できる実践的な学修の機会を効果的に提供する。社会に貢献し、知識集約型社会を牽引するイノベーション創出のための学修環境づくりを進める。

「高い問題解決能力」を育成するために

英語を中心とした語学教育においては、専門教育とも連携した発信型のコミュニケーションを学修する機会を提供する。専門領域にかかわらず、情報通信技術の活用も含め、必要な情報やデータを適切に収集・分析・活用する方法を修得し、情報を適切に発信することのできる学修の機会を提供する。学生が、グループを単位として、専門領域での問題解決に主体的・能動的に取り組む学修の機会を提供する。専門領域での問題に関して、社会の要求を踏まえた問題解決を実践できる学修の機会を提供する。

「学修成果の厳格な評価」のために

学修成果については、事前にシラバス等で提示する各授業目標への到達度によって、厳格かつ公正な評価を行う。また、成績評価を透明かつ公平に行うためGPA制度を採用するとともに、事前・事後学修の明示や履修登録単位数の上限設定等により、単位の実質化をはかる。講義科目では、試験、レポート、リアクションペーパー等でその達成度を評価する。実験・実習・演習科目では、試験、レポート、口頭発表、実技等でその達成度を評価する。

⑶　入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

千葉大学における学士課程の入学者受入れの方針は、2024年４月現在、以下のように定められている。

「千葉大学の求める入学者」

千葉大学は、総合大学として多様な研究・教育組織から構成されており、その知的環境を十分に利用して、問題解決能力を培い、創造的能力を育み、自発的な精神を養い、社会と文化の発展とともに、人類の平和と地球環境の保全に貢献する人材の育成を目指しています。

千葉大学は『つねに、より高きものをめざして』の理念のもと、次のような向上心あふれる人の入学を求めています。

①現代社会を生きていく人間として欠くことのできない国際的、倫理的、知的な素養を備え、さらに向上させていこうとする熱意を持つ人

②本学での修学について強い好奇心、関心を持ち、問題について自発的に探求し、問題解決の能力を高めていこうとする意欲を持つ人

③本学入学後の修学に必要な基礎学力として十分な知識・実技能力を持つ人

「入学者選抜の基本方針」

千葉大学は、複数の受験機会を提供し、多様な入学者選抜を実施しています。本学の教育理念・目標に見合う学生を選抜するため、一般選抜の他に特別選抜として、次の試験を実施しています。

・総合型選抜
・学校推薦型選抜
・園芸産業創発学プログラム選抜
・社会人選抜
・私費外国人留学生選抜
・３年次編入学
・先進科学プログラム（飛び入学）学生選抜

本学の入学者選抜では、大学入学共通テスト、個別学力検査、調査書、面接及び小論文などを組み合わせて志願者の能力や資質を総合的に評価します。

「入学までに身に付けて欲しいこと」

基礎学力としての十分な知識と共に、他の人との関わり合いの中でコミュニケーション能力を身に付けてください。

広く社会に目を向け幅広い知識を養い、豊かな人間性と社会や学問に対する強い好奇心を持つとともに、自ら考え、判断し、解決したりする力を高めてください。

これらは、本学に入学してから知識・技能を生かす底力となるでしょう。

大学院修士課程（修士課程・博士前期課程）、博士課程（博士後期課程・後期３年博士課程・４年博士課程）については、前提となる課程において構築された知的基盤をさらに発展させる学位授与の考え方が示されるとともに、それを踏まえた教育課程編成・実施の方針と入学者受入れの方針が課程ごとに策定されている。これらのポリシーについては、高等教育研究機構の教育総合推進部門、国際未来教育基幹のイノベーション教育センター、高等教育センター等において継続的に見直し、点検を行っている。これにより、社会貢献、情報倫理、学生の主体性の涵養、大学院における高

度教養教育の導入、イノベーションへの貢献など、その時々に重要な課題を随時３ポリシーに反映させる体制とした。

また、2015年３月のカリキュラムツリーの全学導入、2020年３月のカリキュラムマップの全学導入にあたって、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針との対応関係を明示するに至っている。

第３項　次世代型人材育成計画の策定

千葉大学では、第３期中期目標期間に対応する教育ポリシーとして「千葉大学次世代型人材育成計画（Garnet Plan）」を2016年10月に制定した。第３期中期目標期間を通じて、本学の基本理念である「つねに、より高きものをめざして」を基本としつつ、国際社会で活躍できる次世代型人材（高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、社会の様々な分野においてリーダーとして、国際社会で活躍できる人材）を養成するための、学士課程から大学院課程の横断的な教育改革をめざし、特に研究型総合大学に対する社会の要請への対応として大学院教育の充実を中心とした教育の見直しの方向性を示した。学士課程については、学生が能動的な学びによって普遍的な教養を身につけ、自立して、自らの良心と社会的規範に則って行動し、創造性・国際性とチャレンジ精神に富む人材育成を推進するための取り組みを行うこと、大学院課程については、イノベーションとグローバル化の観点から高度教養教育を実施するとともに、大学院を中心に教育研究組織（文系、理系、工学系）の再編・整備を行って文理混合の大学院を創設すること、また学士課程から大学院課程を通じた教育改革として、教育のグローバルスタンダードへの対応をさらに推進して学位の国際通用性を高めるとともに、教育実践手法の改善を行い、社会の様々な分野においてリーダーとして活躍できる次世代型人材の育成をめざすとした。また、適切な学生・学習支援活動の実施をめざした。

第４期中期目標期間に対応する教育ポリシーとしては、Garnet Planを引き継ぐ形で「千葉大学次世代型人材育成計画（Blueprint 2028 for Chiba University Global Education）」が2022年３月に制定された。これは、中山俊憲学長が示した千葉大学ビジョン「世界に冠たる千葉大学へ—Towards a world preeminent academic institution—」（2021年７月策定）の下、世界に学び世界に貢献する人材の育成という観点から教育改革と学修・学生支援の実現に取り組むことを示したものである。

「世界をキャンパスに最先端を学修できる優れた教育環境を提供」するために、研

究大学にふさわしい大学院教育の抜本的充実として、知のプロフェッショナルの養成に向け学位プログラムとしての大学院教育を確立し本学の強みと特色を活かした先進的な人材養成に取り組むこととした。また、海外大学との国際的な教育連携を推進して全員留学の充実を図るために３つの海外キャンパスを戦略的拠点として位置づけるとともに、14のIEC（国際交流センター）等のグローバル・キャンパスの推進拠点を通じ、また約500に及ぶ海外大学との大学間交流協定に基づいて、DD（ダブルディグリー）プログラムの発展・拡大を図り、さらにJD（ジョイントディグリー）プログラムの実現をめざしている。

「グローバル社会のリーダーたる資質とチャレンジ精神を涵養」するために、2020年度に開始した千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”プランを基盤に文理融合・文理混合教育を推進し、既存の組織や学問分野にとらわれることのない柔軟な課題（イシュー）ベースの教育体制を構築すること、また課題に応じたマイクロクレデンシャルレベルの教育プログラムを千葉大学バンチプログラム（バンチ＝一房）として確立することで、課題解決人材・価値創造人材の育成と柔軟な教育体制の構築を目標とした。また、ダイバーシティを推進し多様な経験と文化を有する学修者からなる色彩豊かなキャンパスを実現することで、自らのアイデンティティを確立し、グローバル社会で活躍する人材を育成するとした。

「幅広い教養と豊かな知性とともに高度な専門性を錬磨」するために、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（中央教育審議会、2018年11月）に基づき、学修者本位の教育改革を推進し、自らが「何を学び、身に付けることができたのか」という観点へと教育思想の根本的転換をめざすとした。また、客観的・多元的な学修成果・教育成果の可視化を踏まえた教育改善に向け、各種アンケート調査を抜本的に見直し、教育の質保証の強化を図ること、在学生に係る調査結果のデータを基に全学的に学修ポートフォリオ（ダッシュボード）の構築を実現して学生自身の学修計画の立案とキャリア形成に活用すること、教員や学修支援専門職（SULA）による個々の学生に応じた指導や組織的・体系的な学修支援・キャリア支援を充実させるとした。

「国際未来教育基幹の強化による最高水準の先進的教育基盤を構築」するために、国際未来教育基幹を再編して高等教育センターを設置（2022年４月）し、これまで教育改革を推進してきたイノベーション教育センターの機能を継承し、専任教員を置く教育改革の責任母体とすることで強化・拡充を計った。基幹キャビネットの下には、高等教育センターのほか、“ENGINE”プランのさらなる推進のため、英語教育

開発センター、国際教育センター、スマートラーニングセンターを整備、全学教育センター、学生支援センター、入試センターと合わせ全７センターを設置し、アカデミック・リンク・センターと協働しつつ、最高水準の先進的教育を実現するための基盤とした。また、学修者本位の高等教育を実現するために教育IRに立脚したデータ駆動型教育改革の実現、スマートラーニングの実績を拡大し世界をキャンパスに最先端の課題を学修できる優れた教育環境の提供、ウィズコロナ、ポストコロナの状況を踏まえた教育DXの加速化をめざしている。

次世代型人材育成計画については、当初国際未来教育基幹に設置された基幹キャビネット（学内委員及び学外委員によって構成）が毎年その進捗状況を評価してきた。第４期については、国際未来教育基幹がロジックモデルの考え方を導入したアクションプランを制定（2023年３月）し、毎年度自己点検を行うとともに、中期目標期間３年経過時に中間評価、中期目標期間終了後に最終評価を受けることとしている。アクションプランにおいては、次世代型人材育成計画に掲げられた８項目について、国際未来教育基幹を構成する各センターがとるべき計23のアクションが設定されている。

第２節　理系（理・工・園芸）

第１項　理学部

⑴　理学部の設置

1949年の新制千葉大学発足時の学芸学部が翌年に教育学部と文理学部となり、1968年度に文理学部が改組されて、人文学部、理学部、教養部が設置された。理学部は、数学科、物理学科、化学科、生物学科の４学科で出発し、1974年度に地学科が増設された。

⑵　教養部廃止による理学部への教員移行と改組

1994年に教養部が廃止され、教授19、助教授13、臨増助教授１、助手１の合計34の定員が理学部に移行したことから、理学部改組が行われ、数学科は数学・情報数理学科へ、地学科は地球科学科へと名称変更し、物理学科、化学科、生物学科とともに５学科編成とし、大講座制が導入された。